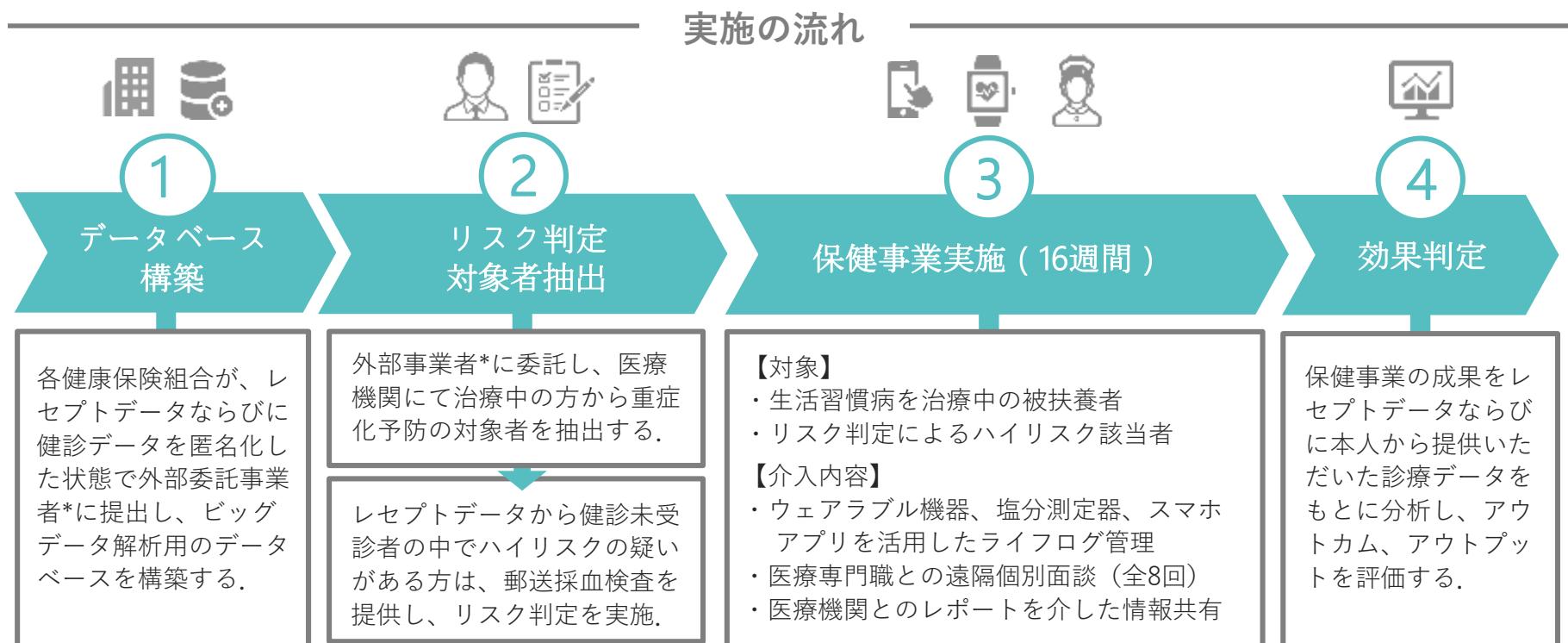


平成30年度高齢者医療運営円滑化等補助金における 「レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業」

事業名	レセプト・健診情報を活用した被扶養者の健康課題抽出と生活習慣病の重症化予防による二次/三次予防対策	
参加団体	◎大同特殊鋼健康保険組合、アイシン健康保険組合、愛知情報サービス産業健康保険組合、愛知製鋼健康保険組合、石塚硝子健康保険組合、イノアック健康保険組合、ATグループ健康保険組合、岡谷鋼機健康保険組合、カリモク健康保険組合、新東工業健康保険組合、デンソー健康保険組合、トーエネック健康保険組合、豊島健康保険組合、めいらくグループ健康保険組合、健康保険組合連合会愛知連合会、名古屋大学大学院医学系研究科（保健学）山田研究室、株式会社PREVENT、KDDI株式会社	
事業目的	1. 被扶養者の健康課題の抽出（データ収集、郵送採血検査の実施、医療データ解析によるリスク判定） 2. 生活習慣病のハイリスク者に対するICTを活用した遠隔重症化予防による血管病発症リスクの低減	



*(株)PREVENTが担当し、独自の血管病発症予測アルゴリズムを活用

平成30年度高齢者医療運営円滑化等補助金における 「レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業」

課題と改善策



被扶養者に対する課題把握/介入の困難性



- ✓ 被扶養者においては、特定健診実施率が低いことから健康課題の把握が困難であることが多い。
- ✓ 被扶養者へのアプローチについては、物理的な距離や案内方法の困難さなどもあり保健事業の実施の難易度は高い。



ICTを活用し、時間や場所に捉われない



- ✓ スマートフォンアプリやウェアラブル機器を利用して、すべてオンライン上で重症化予防事業を実施し、自宅にいながらプログラム参加を可能に。
- ✓ 同一地域内での各組合共通のセミナーを実施することで、参加促進も共通して実施。



医学的な専門性のリソース不足



- ✓ 治療域の方を対象にした保健事業である重症化予防事業の企画、実施には、医学的な知識が必須である。
- ✓ 一方で各保険者の持つ医療の専門的なリソースは不十分であり、また新規事業を実施する人的なリソースすら十分であるとは言えない状況である。



共同事業によって専門リソースを共有可



- ✓ 解析を共通データベース上で実施することで、医療データ解析にかかる手続きを共有化し、解析コストを削減することが可能。
- ✓ 医療の専門家からデータヘルス計画の重症化予防事業の企画、実行のサポートを得ることができる。



医療費適正化に直結するアプローチの限界



- ✓ 医療費は、全体の2割の人が8割の医療費を使っている現状であり、各保険者でも同様の構造になっている。
- ✓ 医療費の適正化には、医療費を利用している有疾患者へのアプローチが重要であるが、具体的な施策には限界があることが現状。



データ解析により事業の費用対効果を向上



- ✓ PREVENT社の持つ血管病発症予測アルゴリズムを活用することで血管病発症が予測される方を抽出し、ハイリスク者を優先的に重症化予防事業の対象とできる。
- ✓ 共同データベースからの解析により自組合の課題を相対的に評価可能に。